

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部財務部長

(氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月7日

(表示単位未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,901	△13.6	183	△21.0	210	△14.3	112	13.8
21年3月期第2四半期	12,614	—	231	—	245	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.14	—
21年3月期第2四半期	9.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	16,893	7,579	44.9	759.58
21年3月期	16,903	7,529	44.5	745.57

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,579百万円 21年3月期 7,529百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,854	△2.6	384	△14.5	368	△21.4	173	△12.3	17.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,116,917株 21年3月期 10,116,917株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 138,392株 21年3月期 17,624株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,051,877株 21年3月期第2四半期 10,101,497株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、2008年秋のリーマン・ショック以降、急速に悪化を続けてきましたが、世界的な在庫調整の進展などに伴い、輸出や生産はやや持ち直しの兆しを見せています。一方、国内企業においては、依然厳しい収益状況が続いています。公共投資を中心とした前政権の追加景気対策や、定額給付金、エコカー減税、エコポイントによる省エネ家電の購入促進等の景気刺激策もすでに一巡し、この夏新たに発足した民主党政権の経済対策効果により、経済環境が徐々に好転していくことが、各方面で強く期待されています。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を大きく下回りました。特にカタログ・チラシ等商業印刷向け用途の塗工紙・微塗工紙は、国内需要の回復遅れによる販売不振に加え、より安価な輸入紙への需要シフトが発生した影響で、前期に引き続いての大幅減少となりました。包装材向け用途の各種板紙におきましても、個人消費の低迷による関連業界の需要減退から、同様にこちらも前年を下回りました。こうした中、大手製紙メーカー各社の間には、生産設備である抄紙機の稼働停止による減産強化の動きが広がっています。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の1年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリア、特に東京地区に重点を置いた事業展開を図っております。

また、当社は昨年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパーとファインボード、高級印刷紙の特殊紙三品目において、前年を上回ることはできませんでした。ベーシックペーパー、技術紙におきましても、前年実績をそれぞれ大きく下回る結果となり、売上高は109億1百万円（前年同期比13.6%減）となりました。利益面では、経常利益が2億10百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益は1億12百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,267	26.8	2,955	28.0	△9.5
ファインボード	1,404	11.6	1,293	12.3	△7.9
高級印刷紙	2,886	23.7	2,419	22.9	△16.2
ベーシックペーパー	3,317	27.2	2,714	25.7	△18.2
技術紙	1,029	8.5	932	8.8	△9.4
その他	269	2.2	243	2.3	△9.7
合計	12,175	100.0	10,559	100.0	△13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、高級商品でのパッケージ、カレンダー、書籍用途など幅広く使用されました。しかし企業収益の伸び悩みからくる制作予算の縮小化により、安価な用紙への切り替えや部数減少の影響を受け、売上高は29億55百万円となり前年同期比9.5%の減少となりました。

[ファインボード]

差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、CD・DVDケース、化粧品パッケージ、カレンダー台紙などに多く使用されました。しかし前年採用された販促用パッケージなどの大口注文を今期は獲得できず、売上高は12億93百万円となり前年同期比7.9%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上りの良さを追及する高級印刷紙においては、環境対応型商品や従来からの定番商品が底堅い動きを見せました。しかし景気減速に伴い、自動車・機械をはじめとする製造業などのカレンダー、カタログ需要が大幅減となり、売上高は24億19百万円となり前年同期比16.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

汎用的な需要を対象にしたベーシックペーパーは、企業のチラシ、カタログ、パンフレットなどの用途に幅広く採用されました。しかし、より安価な輸入紙や規格（サイズ）縮小などによって、総体的に出荷数量が減少し、売上高は27億14百万円となり前年同期比18.2%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、精密機器製造時に使用する台紙の販売量が順調に推移している一方、自販機用内張り電飾ポスターや建材用壁紙原紙、クリーニングタグ用紙などが低調に推移し、売上高は9億32百万円となり前年同期比9.4%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、通信販売・百貨店向けに新製品が採用されましたが、全体の出荷量が減少し、総体的な販売の増加にはつながらず、売上高は2億43百万円となり前年同期比9.7%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少して、168億93百万円となりました。主な増加は、現金及び預金3億53百万円、投資有価証券2億26百万円、貸倒引当金57百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金3億37百万円、商品1億5百万円、有形固定資産35百万円、無形固定資産38百万円、投資その他の資産のその他1億34百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少して、93億14百万円となりました。主な増加は、未払法人税等43百万円、短期借入金14百万円、流動負債のその他1億24百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金2億6百万円、退職給付引当金39百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加して、75億79百万円となりました。主な増加は、利益剰余金61百万円、その他有価証券評価差額金66百万円であります。主な減少は、自己株式65百万円、為替換算調整勘定13百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今年度に入り、わが国の実質GDP成長率はプラスに転じ、若干回復の兆しが見え始めております。とくに、中国をはじめとする諸外国の景気対策効果と在庫調整の進展を背景に、輸出と生産の回復が続いております。一方で、雇用・所得環境や設備投資に対する調整圧力は、まだ解消されておらず、本格的な景気回復は、2010年度以降と予想されます。

紙業界におきましては、国内の景気後退とともに、洋紙分野での他のメディアとの競合や情報伝達手段としての地位低下など、構造的な要因も作用して需要は低迷し、さらに輸入紙の流入もあって、紙・板紙の国内出荷量は依然として減少傾向が続いていくものと予想されます。製紙メーカー各社は、引き続き企業体質の維持・強化、国際競争力の増強に取り組まざるを得ない状況にあります。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営計画の初年度を迎え、その基本方針を「先取・周到・集中・前進」として前3ヵ年計画から引き続き継承し、計画目標の完遂を全社一丸となって取り組んでまいります。また、ムサ株式会社との合併後、2年目に突入いたしました。合併によるシナジー効果が最大限に発揮されるよう、収益優先とした販売姿勢と業務の徹底した効率向上を確実に推し進めてまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成22年3月期連結業績予想>

連結売上高	23,854百万円	(前期比 2.6%減収)
連結営業利益	384百万円	(同 14.5%減益)
連結経常利益	368百万円	(同 21.4%減益)
連結当期純利益	173百万円	(同 12.3%減益)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,857,376	1,504,355
受取手形及び売掛金	7,072,056	7,409,437
商品	3,469,801	3,575,511
貯蔵品	108,431	102,712
その他	226,225	227,333
貸倒引当金	△24,379	△24,945
流動資産合計	12,709,512	12,794,405
固定資産		
有形固定資産	1,335,029	1,370,900
無形固定資産		
のれん	93,015	106,303
その他	269,438	294,943
無形固定資産合計	362,454	401,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,723,275	1,496,929
その他	809,699	943,797
貸倒引当金	△46,213	△103,444
投資その他の資産合計	2,486,761	2,337,282
固定資産合計	4,184,244	4,109,430
資産合計	16,893,756	16,903,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,803,930	6,010,499
短期借入金	2,306,944	2,292,818
未払法人税等	84,155	40,799
賞与引当金	165,938	158,912
その他	369,374	245,138
流動負債合計	8,730,343	8,748,169
固定負債		
退職給付引当金	467,366	507,353
役員退職慰労引当金	77,469	81,028
その他	39,015	37,512
固定負債合計	583,852	625,894
負債合計	9,314,195	9,374,063

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,323,935	3,262,355
自己株式	△74,244	△9,152
株主資本合計	7,688,923	7,692,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,457	△146,193
為替換算調整勘定	△29,904	△16,468
評価・換算差額等合計	△109,362	△162,662
純資産合計	7,579,561	7,529,772
負債純資産合計	16,893,756	16,903,835

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,614,600	10,901,655
売上原価	10,116,400	8,714,761
売上総利益	2,498,200	2,186,894
販売費及び一般管理費	2,266,548	2,003,848
営業利益	231,652	183,046
営業外収益		
受取利息	415	173
受取配当金	28,445	21,265
受取賃貸料	10,780	10,950
その他	10,858	14,290
営業外収益合計	50,499	46,679
営業外費用		
支払利息	9,237	9,882
為替差損	6,001	—
賃貸用資産減価償却費	9,697	7,855
その他	11,367	1,397
営業外費用合計	36,303	19,135
経常利益	245,847	210,589
特別利益		
固定資産売却益	105	—
貸倒引当金戻入額	1,051	8,448
特別利益合計	1,157	8,448
特別損失		
固定資産売却損	25	280
固定資産除却損	27,028	2,082
投資有価証券売却損	41	—
投資有価証券評価損	9,338	—
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
特別損失合計	38,083	2,362
税金等調整前四半期純利益	208,921	216,675
法人税、住民税及び事業税	74,902	79,351
法人税等調整額	35,544	25,247
法人税等合計	110,446	104,598
四半期純利益	98,474	112,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,921	216,675
減価償却費	99,115	110,622
のれん償却額	13,287	13,287
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,338	—
ゴルフ会員権評価損	1,650	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	950	7,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△728	△57,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,873	△39,986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,904	△3,558
受取利息及び受取配当金	△28,860	△21,438
支払利息	9,237	9,882
固定資産除売却損益 (△は益)	26,948	2,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	270,143	327,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,921	75,235
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,335	△760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592,681	△199,934
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,917	20,739
その他	—	57,061
小計	△189,843	516,607
利息及び配当金の受取額	28,861	21,434
利息の支払額	△9,268	△9,983
法人税等の支払額	△120,701	△45,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,951	482,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,481	△26,898
有形固定資産の売却による収入	392	258
無形固定資産の取得による支出	△81,636	△9,508
投資有価証券の取得による支出	△2,107	△11,553
投資有価証券の売却による収入	47	—
その他	18,508	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,277	△44,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,382	34,330
長期借入金の返済による支出	△22,240	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,119
自己株式の取得による支出	△278	△65,091
配当金の支払額	△47,103	△50,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,759	△83,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	△2,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,418	353,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246	1,504,355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,867	1,857,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。